



2018年度 事業報告書

学校法人 桃山学院



2018年度の事業報告にあたって

学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵

桃山学院は1884（明治17）年、英国聖公会宣教協会（CMS）が大阪の川口外国人居留地（大阪市西区）に三一小学校（男子英学校）を創設したことにより始まりました。以後、高等英学校や中学校の開設、キャンパスの移転など幾多の変遷を経て、2019年度には「学院創立135周年・桃山学院大学開学60周年」を迎えます。これまで、昭和町キャンパスに中学校と高等学校を、和泉キャンパスに桃山学院大学・大学院を設置し、永い歴史のなかで優秀な卒業生を多数輩出し社会から高い評価を得てきました。このことは、創設以来一貫して建学の本旨であるキリスト教精神に基づいた教育を行ってきたこととともに、ステークホルダーの方々のご支援によるものと心より感謝申し上げます。

さて、2018年度は、かねてより準備してまいりました「桃山学院教育大学」を新たに堺キャンパスで開設いたしました。本件は、プール学院大学を「設置者変更」という手続きにより継承いたしました。入試状況、教学運営等においても、関係者の努力が実を結び順調なスタートを切ることができました。今後は、学生定員増を図るなどさらに充実・発展させなければならないと考えています。

2019年度には、桃山学院大学経営学部「ビジネスデザイン学科」を設置し、2019年度からは大阪市内本町に教場を設け、2020年秋からは昭和町に建設される新校舎で学ぶことになります。この学科では、社会の革新をリードできるアントレプレナー（起業家）としての素養と実行力を持つ人材の育成をめざして、最新のリーダーシップ教育および企業人と学生が共に協力し合って学ぶPBL（問題解決型学習）授業を導入する等、関西では前例のない特色を備えた教育課程を編成します。このような取り組みをさらに拡充させていかなければならないと考えています。

桃山学院中学校高等学校では、重点方針である「大学合格実績の向上」について、京都大学、大阪大学をはじめ国公立大学、難関私立大学への合格者を多数輩出し、実績を残すことができました。また、新たに中国からの留学生を受け入れるなど国際教育や社会活動の推進、生徒の支援や安全の確保など、その他の取り組みにおいても着実に成果を上げてきました。

学院の主な取り組みとして、以下の3点を挙げさせていただきます。

○ガバナンス改革について

2017年に制定した学校法人桃山学院「ガバナンスの方針」にもとづき、ガバナンス検討会議より答申された「理事会等のあり方について」「学校長の選任方法」等について理事会で審議しました。改めて2019年度に理事会で審議することとするなど、引き続きガバナンスの整備を進めてまいります。

○事業計画と予算にかかるPDCAについて

理事会は、策定された事業計画に対してPDCAサイクルをまわしていくためにモニタリングを実施し、理事会および評議員会を中心にモニター情報を報告してきました。掲げた目標に対して進捗状況を共有することができ、計画に対しての実行を促進することができました。今後もより一層モニタリングの仕組みの構築に取り組み、掲げた目標が達成されるよう取り組んでまいります。

○キャンパス整備について

中長期保全計画にもとづき、安全確保、学生・生徒の満足度・快適性向上に資する改修を行いました。和泉キャンパスにおいては、火災報知設備、非常警報設備等の更新、総合体育館の空調設備等の更新、堺キャンパスでは、受変電設備の更新、A棟・C棟の耐震工事、A棟・G棟のトイレ改修等、昭和町キャンパスでは、アンデレ館・マルコ館の空調機器更新、アンデレ館のトイレ改修等を実施しました。

科学技術の進展やグローバル化など変化の激しい現代において、職業や仕事のあり方も大きく様変わりすることが予想されます。人材育成の点からも教育研究機関への期待が年々大きくなっている一方で、少子化や経済状況の影響等により、私学をとりまく環境は年々厳しさを増し、本学院も少なからずその影響を受けています。本学院としましては、学院内各学校の持続性および発展性を担保し、かつ教育・研究活動の環境整備を支える堅固な財務基盤の構築を目指し引き続き取り組んでまいります。

本事業報告書が桃山学院ならびに各学校の諸活動について皆さまのご理解を深める一助になることを願いますとともに、皆様方の一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

CONTENTS

I. 法人の概要	01	II. 事業の概要	03	III. 財務の概要	05
		1. 桃山学院大学		IV. 寄付金実績報告	12
		2. 桃山学院教育大学		V. データで見る桃山学院	12
		3. 桃山学院中学校高等学校			



I. 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の本旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

■ 桃山学院の「キリスト教精神」—自由と愛の精神

桃山学院の学院章には、「SEQUIMINI ME」(我に従え)という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。

「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤの信徒への手紙5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

■ 桃山学院の「学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ (St. Andrew) にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」(X字型の十字架)は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大な生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME (セクイミニ メ)」「(我に従え)」というラテン語は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きを示しているのです。

2. 沿革

1884年	英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口居留地(大阪市西区川口)に三一小学校(Boys' School)創設	1998年	桃山学院大学、社会学部社会福祉学科設置(増設)／桃山学院大学大学院、経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
1890年	高等英学校、西区江戸堀の仮校舎で開校(同年末天王寺区筆ヶ崎町に移転、翌年1月新校舎開校式挙行)	1999年	桃山学院大学大学院、文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)、経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置
1895年	高等英学校を桃山学院に改称	2000年	桃山学院大学大学院、社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置
1896年	桃山学校に改称	2001年	桃山学院高等学校、国際コース設置(男女共学)
1902年	中学校令による認可を受け、私立桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)	2002年	桃山学院大学、法学部法律学科設置／桃山学院大学大学院、経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
1912年	現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転	2003年	桃山学院大学大学院、社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
1947年	新制桃山中学校発足	2006年	桃山学院大学、経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース設置／桃山学院大学大学院、経営学研究科経営学専攻日中連携ビジネスコース設置、文学研究科を英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3専攻に改組
1948年	新制桃山高等学校発足	2008年	桃山学院中学校開校／桃山学院大学、文学部を国際教養学部に変更
1949年	桃山学院高等学校、桃山学院中学校に校名変更	2009年	学院創立125周年・大学開学50周年記念式典挙行。記念式典に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Rowan Douglas Williams)臨席
1951年	学校法人桃山学院認可	2011年	桃山学院高等学校、標準コースを文理コースに改称(同時に共学化)
1959年	桃山学院大学(経済学部経済学科)、昭和町キャンパスで開学。開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Geoffrey Francis Fisher)臨席	2012年	桃山学院大学大学院、文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻(博士前期課程)を比較文化学専攻に改組
1962年	桃山学院英語学校開校(1983年閉校)	2015年	桃山学院大学、国際教養学部の国際教養学科を英語・国際文化学科に改称
1966年	桃山学院大学、社会学部社会学科設置	2017年	プール学院大学の設置者を本学院に変更する申請が認可
1971年	桃山学院大学、登美丘キャンパス(堺市東区西野)に学舎統合	2018年	桃山学院教育大学(教育学部教育学科)、堺キャンパス(堺市南区槇塚台)で開学
1973年	桃山学院大学、経営学部経営学科設置／桃山学院短期大学開学(1990年閉学)		
1987年	桃山学院高等学校、英数コース設置／桃山学院大学、チャペル地割式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Robert Runcie)臨席		
1989年	桃山学院大学、文学部英語英米文学科・国際文化学科設置		
1993年	桃山学院大学大学院、文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)、経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置		
1995年	桃山学院大学および法人事務局、和泉キャンパスに全面移転		

■ 聖公会とは

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備えた英国聖公会 (Church of England) を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約165ヶ国以上に広がり、約8,500万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教 (現在のカンタベリー大主教は、ジャスティン・ウェルビー主教で第105代) を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の一つが、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約270名の教役者が約300の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、約2万人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教学院、立教女学院、香蘭女学院、聖路加国際大学、柳城学院、平安女学院、プール学院、松蔭女子学院、八代学院などがあります。

その他の関係施設では、聖路加国際病院、新生病院、聖バルナバ病院はよく知られており、また、多くの社会福祉法人や幼稚園・認定こども園等もあり、社会に貢献しています。



1. 法人の概要

3. 設置する学校・学部学科等 (2018年5月1日現在)

- ◆桃山学院大学
 - 学部
 - 国際教養学部／英語・国際文化学科
 - 社会学部／社会学科、社会福祉学科
 - 法学部／法律学科
 - 経済学部／経済学科
 - 経営学部／経営学科
 - 大学院
 - 文学研究科 (博士前期・後期課程)
 - 社会学研究科 (博士前期・後期課程)
 - 経済学研究科 (博士前期・後期課程)
 - 経営学研究科 (博士前期・後期課程)
- ◆桃山学院教育大学
 - 教育学部／教育学科 (小学校教育コース、幼児保育コース、健康・スポーツ教育コース)
 - 国際文化学部／教養学科 ※国際文化学部は2016年度より募集停止
- ◆桃山学院高等学校
 - S英数コース、英数コース、文理コース、国際コース、中高一貫コース
- ◆桃山学院中学校
 - 6年一貫コース (選抜、進学)

4. 校地・校舎等の概要

(1)校地等所在地(2018年5月1日現在)

名 称	所 在 地
法人事務局	〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1(和泉キャンパス)
桃山学院大学・大学院	〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1(和泉キャンパス)
桃山学院教育大学	〒590-0114 大阪府堺市南区槇塚4-5-1(堺キャンパス)
桃山学院中学校高等学校	〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町3-1-64(昭和町キャンパス)



和泉キャンパス

(2)校地・校舎面積(2018年5月1日現在)

名 称	校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)
和泉キャンパス	149,334.00	86,136.84
松尾寺グラウンド	35,384.00	719.91
堺キャンパス	37,431.00	15,055.96
昭和町キャンパス	26,395.00	36,462.93
その他土地 (奈良/滋賀/長野)	8,254.00	—
計	256,798.00	138,375.64



堺キャンパス



昭和町キャンパス

5. 役員・評議員等 (2019年3月31日現在)

(1)役員 (定員 理事:15名以上19名以内、監事:3名)

◆理事 18名 (うち、理事長1名、学院長1名、専務理事1名、常務理事8名)

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 理 事 長 | | 出田 善蔵 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学 院 長 | | 磯 晴久 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 専務理事 | | 川村 稲造 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常務理事 | | 牧野丹奈子 | 梶田 叡一 | 岡田 賢三 | 中辻 努 | 木村 二郎 | 朴 大栄 | 生田 耕三 | 原 徹 | | | | | | | | |
| 理 事 | | 中野 瑞彦 | 槻本 邦夫 | 山本 眞 | 山野 裕 | 上原 猛 | 田尻 忠邦 | 西田 秀治 | | | | | | | | | |

◆監事 3名

- | | | | | |
|-----|--|-------|-------|------|
| 監 事 | | 岸脇 淳介 | 木下 洋一 | 森 弘義 |
|-----|--|-------|-------|------|

(2)評議員 (定員 37名以上43名以内)

◆評議員 43名 (うち、理事兼任13名)

- | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|--|--|--|
| 磯 晴久 | 牧野丹奈子 | 巖 圭介 | 中野 瑞彦 | 木下 栄二 | 松尾 順介 | 梅山 秀幸 | 松田 聡子 | 梶田 叡一 | | | | |
| 岡田 賢三 | 中辻 努 | 井田 憲計 | 木村 二郎 | 高田里恵子 | 朴 大栄 | 小池 誠 | 生田 耕三 | 山田 秀雄 | | | | |
| 太田 寿 | 吉田 哲也 | 原 徹 | 嶋田 剛 | 山中 一雄 | 西村 達也 | 松田 義弘 | 田尻 忠邦 | 田中 正章 | | | | |
| 上田 信夫 | 宗川 暢一 | 上原 猛 | 藤田 一雄 | 藤原達治郎 | 奥田 通雄 | 齊藤 壹 | 佐野 信三 | 岩城 聰 | | | | |
| 内田 望 | 馬越かよ子 | 石川 清 | 藤原 睦代 | 御手洗 顕 | 西田 秀治 | 羽山 春美 | | | | | | |



II. 事業の概要

1. 桃山学院大学

■ 教育理念

桃山学院大学では、開学以来「キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」を建学の精神とし、つねに行動力のある「世界の市民」の養成につとめてきました。これまで経験したことのない、新しい国際時代を迎えた今日、言語や文化の違いを超えた「地球社会」への積極的な貢献こそが、本学に求められる重要な使命（ミッション）であると考えます。



学長 牧野 丹奈子

■ ミッションステートメント（社会的使命）

桃山学院大学は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、ここに集うすべての人の多様な価値観を認め合いながら、向上心を絶やさず、みずから考え、積極的に行動する世界の市民を育むことを使命とする。

■ 学長・副学長・学部長・研究科長

学 長：牧野 丹奈子	経営学部長	：村山 博(～10月17日)
副学長：朴 大栄	経営学部長	：松尾 順介(10月18日～)
副学長：巖 圭介	国際教養学部長	：梅山 秀幸
副学長：小池 誠	法学部長	：松田 聡子
副学長：友沢 昭江(7月5日～)	経済学研究科長	：望月 和彦
経済学部長：中野 瑞彦	社会学研究科長	：川井 太加子
社会学部長：木下 栄二	経営学研究科長	：谷口 照三
	文学研究科長	：串田 久治

■ 主要課題への取り組み

1. 初年次教育の改革

全学部学科において、新入生オリエンテーション時に新たにスタートアップ企画を実施し、教員や学生による学部学科独自のプログラム紹介等を行い、新入生が大学生活をスムーズに始められるようオリエンテーションを充実させました。

また、入学前教育プログラムの見直しを行い、2019年度新入生より全学（ビジネスデザイン学科除く）統一の新たなe-learningシステムを導入しました。今後は、学部へのフィードバックを含め有効活用を行う予定です。ビジネスデザイン学科については、YouTube動画で企業や行政の課題とその課題を解決するための理論・フレームワークを学んだうえでレポートを作成する取り組みを実施し、入学後の授業へつなげました。

2. 三位一体教育プログラムの推進

2018年度は経営学部の「大学入門セミナー」の全クラスにエルダー（学生スタッフ）を派遣し、多様な人から学ぶ機会を提供しました。また、継続的にエルダーを養成するため、秋学期より「経営学特講—エルダー養成講座<秋>」の授業を開講し、在学生21人が受講しました。

新入生オリエンテーションでのスタートアップ企画では各学部学科において上級生の学生スタッフを起用し、社会学部ではピアインテグレーター（学生スタッフ）がオリエンテーション期間中に「学生生活相談会」を開催する等、学生スタッフを積極的に活用しました。

3. カリキュラム改革

2020年度の共通教育カリキュラム改革に向け、共通教育機構会議において、共通教育科目の3区分から2区分への変更、原則2単位化を決定しました。2019年度も引き続き共通教育カリキュラム改革について検討していきます。

加えて、経営学部、法学部で2018年度に追加したクラス指定科目の検証を行う予定です。また、経営学部では、2019年度からクラス指定科目の「基礎演習」を2年次から1年次へ配置することにし、全体として1年次のクラス指定科目化を継続して検討する予定です。

4. 創造力、実践力を高める教育の推進

早稲田大学の主催によりリーダーシップ教育を柱とした教育プログラムを他大学と連携して実施し、本学学生が8名参加しました。

学内では、国際やスポーツに関するコース設置に向け、プロジェクトチームを立ち上げて検討を進めています。経営学部経営学科では、2021年度の地域ビジネスコース（仮称）設置に向け検討しており、授業とインターンシップとが関連する多様な地域ビジネスを実践的に学べるコースを目指します。

5. 大学院の改革

2019年度より、全ての研究科（博士前期課程）で単位制学費制度を導入することを決定しました。

また、2019年度より経済学研究科博士前期課程に地域創生コースを新設します。

6. 研究成果による社会貢献の推進

本学Webサイト内に、本学に在職する研究者（教員）を研究内容や関連キーワードなどから検索できる教員データベースを構築しました。これにより専門分野や研究成果を広く社会に公開できる体制を整えました。

7. 地域連携に関わる窓口強化

地域連携機構の本格稼働に伴い地域連携に関わる窓口を一元化し、学内外の活動を集約できる体制を整えました。

現在は、従来からの連携事業に加えて、南大阪や和歌山県を中心とした新規の連携事業も複数実施しています。

8. 長期派遣留学準備コースの設置

2017年度に立ち上げたSuper Global Program (SGP)の1期生2名の2018年度長期派遣留学に続き、2018年度は1期生と2期生あわせて7名の2019年度長期派遣留学が決定し、少人数講義で英語力を徹底的に鍛えるという本プログラムの効果が見られました。

また、SGPとは別に、1年間の学部留学を含む4年間のカリキュラムにより、社会で活躍できるグローバルな人間力を持った学生を育成するためのコース（Super Global Course（仮称））を検討しており、2019年度も引き続き取り組んでいきます。

9. 文部科学省「高大接続改革」への対応

入試制度改革プロジェクトチームで検討した結果、2020年度入試はAO入試を総合型選抜とし、高大接続改革の趣旨を盛り込んで実施することとしました。それを受けて、入試委員会が2020年度入試概要（案）を作成し2019年度当初に提案する予定です。2021年度入試概要については、他大学の状況を踏まえて方針決定し、本学Webサイトで制度の概要予告を2019年度中に公表する予定です。

10. 近畿外での認知度アップ

中四国・北陸エリアでの認知度向上を図るため、同エリアでインターネットでの広告を強化することにより、2019年度一般入試では、近畿2府4県以外の志願者数は対前年比176.1%となり、併せて、志願者割合でも16%から19%に上昇しました。今後も近畿外への情報発信を強化し、認知度向上に努めていきます。

11. キャリア教育科目の充実

就職支援およびキャリア教育を実施している企業（2社）に対し、本学学生の特徴を把握するためのヒアリング等の調査を依頼し、本学学生に合ったキャリア教育の提案を受けました。2019年度については、その結果もふまえて検討を進めていきます。

12. 外国語授業等における交換留学生を活用した（S A制度、T A制度とは異なる）新たなスタッフ制度の設置

交換留学生を対象とした履修ガイドラインを整備し、初修外国語の各種授業を履修可能としました。その制度を利用して、2018年度春学期にイタリア人交換留学生が初修外国語（イタリア語）を履修し、授業内で学修サポートを行いました。担当教員だけでなく、交換留学生が授業サポートすることで、語学力の向上のみならず、より学生が海外を身近に感じる機会の提供にも繋がっています。



2. 桃山学院教育大学

■ 教育理念

桃山学院教育大学は、すべての学生が、本学の生活を通じて人間として成長・成熟し、自分自身の人生を自覚した責任あるものとして生きていく力（我の世界を生きる力）、有能な社会人として生きる力（我々の世界を生きる力）をつける「人間教育」をめざしています。その上で、教育者として社会的使命を果たすべく、知識や技能、思考力や問題解決力等を指導できる「実践的な力」に加え、「人間教育」へ導く力を涵養します。



学長 梶田 叡一

■ ミッションステートメント（社会的使命）

キリスト教精神に基づく人間教育を実現し、自らを磨き、人生を主体的に生き抜く個人の育成を使命とする

■ 学長・副学長・学部長

学長：梶田 叡一
副学長：中西 正人
教育学部長：鎌田 首治朗

■ 主要課題への取り組み

1. 免許・資格課程の充実と入学定員増

2020年度に2免許（中学・高校国語教員免許・英語教員免許）1資格（日本語教員資格）を増やすための検討を行いました。その結果、課程を増やす時期を2021年度としました。小学校免許に中学校・高等学校1種免許（国語・英語）を併修できることを基本とし、教育現場で求められている教員の養成ができるよう検討しました。これ以外にも日本語教員資格をはじめ新たな免許・資格を検討しました。また、免許・資格課程が増えることに伴い、現在の入学定員を増やす計画を策定中です。

2. 大学院の設置

学部教育の充実とともにさらに専修免許状を取得できるように、また、社会人や現職教員の学びなおし等の要請に応えるべく大学院の設置を検討しました。

3. 教員採用試験合格対策「十一人の侍」大作戦

これまでのチューター制度による少人数教育に加え、1年次より教員採用試験の筆記試験を突破できる学力を養うために教員有志11名による徹底した教員採用試験対策プログラムを試行的に実施しました。その結果、一定の成果があったため、引き続き初年次でのプログラムをブラッシュアップしながら実施することとしました。



4. 公務員採用試験対策の充実

公務員採用試験について、合格者数を増やすため、多くの実績を残してきた職員が、受験先に応じたきめ細かな対策・指導を実施しました。その結果、大阪府警察本部他5名の合格がありました。

5. 国際交流プログラムの充実

学生が多くの気づきと多様性を理解することができるように、2018年度は、本学独自のプログラムとして、カンボジアにおける国際交流プログラムを試行的に実施しました。また、カンボジアメコン大学と包括協定を結ぶことができました。今回実施のプログラムを通じて、さらに学生の深い学びとなるように振り返りを行いました。

桃山学院大学との連携により、短期語学研修の募集をしました。

3. 桃山学院中学校高等学校

■ 教育方針

桃山学院中学校高等学校では、キリスト教精神を教育の大きな柱として、生徒一人ひとりの人格を尊重し、健やかな心身の成長と豊かな学力の形成をめざすことで社会のために責任ある一員となる人物を育てることを教育の基本方針としています。生徒を信頼し、自由を尊重する民主的な校風のもと、のびのびと学生生活を送ってもらうことで、自らの責任を自覚し、自主的な規律を持ち、それを守っていく良識ある若者を育てていきます。



学校長 岡田 賢三

■ ミッションステートメント（社会的使命）

桃山学院中学校高等学校は、自由と愛の精神に基づき学びの場として、生徒一人ひとりを大切に、個々の生徒が持つ多様な可能性を開花させ、健全な社会の実現に貢献できる若者を育成することを使命とする。

■ 校長・教頭・チャプレン・部長・主任

校長：岡田 賢三
高校教頭：生田 耕三
中学教頭：山田 秀雄
チャプレン：義平 雅夫
教務部長：藤見 昌宏
生活指導部長：吉田 哲也
進路指導部長：太田 寿
自治会指導部長：李 哲秀
高校3学年主任：北野晋一郎
高校2学年主任：谷村 憲貴
高校1学年主任：井上 昌彦
中学主任代表：田中 智晴

■ 主要課題への取り組み

1. 大学合格実績の向上

進路指導の充実のために、無線LAN環境の整備、ポートフォリオ利用、英語外部検定への対応など、高大接続改革も見据えた取り組みを実施しました。

また、外部講師による高1の成績優秀者を対象にした英語のイメージ講座・高2の成績優秀者を対象にした英語講座・高3の大阪市立大学レベルの進学を希望する生徒を対象にした講座を2学期より月約3回の頻度で実施しました。本年度の大学進学実績は以下の通りです。

	2019年度入試	2018年度入試	2017年度入試
国公立大学合格者	251名(211名)	273名(246名)	189名(148名)
関関同立	403名(313名)	359名(313名)	354名(295名)
早慶	5名(5名)	5名(5名)	9名(5名)
上智	3名(3名)	2名(2名)	7名(5名)

※（ ）内は、現役の内数です。

2. 教員指導力の向上

教員の指導力の更なる向上に努めるために、6月と10月に、相互の授業見学を実施しました。担当教科だけでなく他教科の授業をみることで、生徒の学習状況も確認しています。

また、教員対象に株式会社授業学研究所の大矢純氏を招き、「学習する環境づくり」の講演を実施しました。後日、希望者10名（専任2名・常勤7名・非常勤1名）が〔授業学研究所〕セミナーを4日間（計20時間）受講しました。講演、セミナーから「学習する環境づくり」に必要なことを学ぶことができました。

3. 国際教育の推進（アジアの高校との交流）

2018年度は生徒が初めて台湾の生徒を迎えての交流会を実施することができ、アジアの高校生との交流を深めることができました。



- 17期生国際コースクラスA26名が台湾の新宮高校を訪問し、文化交流を行いました。
- 台湾から新宮高校(教員2名・生徒28名)の訪問を受け、文化交流を行いました。その後は本校生徒の家庭に宿泊しました。
- 文理・S英数・英数・一貫コースの希望者45名がマレーシアを訪問し、KLBC HOME SCHOOLの生徒と文化交流を行いました。

4. 生徒支援の充実(学校不適応生徒・登校困難生徒への対応の深化)

2018年度2学期に「自宅支援制度」を設けたため、欠席日数を気にすることなく状態の回復を待つことができるので、中途転学者が大幅に減少しました。

「自宅支援制度」: 学校不適応生徒・登校困難生徒に対して学校が認めた場合、一定の課題を家庭で終え、進級・卒業することを可能にするもの。

5. 社会活動の推進

2001年から続く学校による学校建設プロジェクト「School By School(SBS)」活動、被災地ボランティア活動、地域の保育園・小学校との連携事業を積極的に推進しました。

- 1) 一般社団法人ハニーファーム代表理事船橋康貴氏を招き教職員・保護者・一学校関係外の人を対象に、環境問題の講演を実施しました。
- 2) SBS活動: 募金活動を実施し、集めた募金をインドに寄付しました。

- 3) 被災地ボランティア活動: 8月9日~11日(2泊3日)
活動場所: 岡山県(真備町)
参加生徒: 40名(日帰り含む)
引率教員: 8名
活動内容: 家具などの撤去作業
- 4) 阿倍野区内の大阪市立苗代小学校で中学生が職業体験を実施しました。

6. 中学生徒と大学生(外国人留学生)の国際交流促進

7月29日~7月31日の2泊3日間で実施した「中学2年生サマーキャンプ」に桃山学院大学の留学生が参加し、それぞれの国の踊りなど自国の文化を生徒に教えることで交流を深めることができました。

7. キャンパス整備の推進

安全で快適なキャンパスづくりのため、以下のキャンパス整備を行いました。

- 1) 台風で損害を受けた藤棚を修繕補強しました。
- 2) 自習室増設に伴い、机・椅子の手配を行い、2019年度より利用可能にしました。
- 3) ダビデジム・アンデレ館体育室・マルコ館体育室・アンデレ館ロビーの空調を新設しました。
- 4) アンデレ館教室等の空調を更新しました。
- 5) アンデレ館のトイレ洋式化、および防犯カメラ増設が完了しました。

III. 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書および事業活動収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度残高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

■ 学校法人会計について

学校法人は教育研究活動を第一の目的とし、経費の大部分を学生からの学費や税金を原資とした補助金で賄っているため、極めて公共性の高い法人といえます。その公共性の高さから、企業が営利を主たる目的とするのとは異なり、学校法人は利益の獲得を目的とすることはありません。そのため、学校法人会計では損益の計算・把握は目的とはならず、収支の均衡の状態および財政状態を正確に把握し、公共性の高い法人として持続的な発展を図ることが主な目的になっています。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動における全ての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末をあらわす計算書です。この計算書の特徴は収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示する所に特徴があります。

(収入の部)		【単位: 千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	8,635,524	8,635,006	518	
手数料収入	250,248	303,548	△ 53,300	
寄付金収入	52,796	56,628	△ 3,832	
補助金収入	1,549,484	1,659,087	△ 109,603	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	105,272	110,260	△ 4,988	
受取利息・配当金収入	25,442	23,802	1,640	
雑収入	258,546	346,508	△ 87,962	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	1,527,349	1,498,034	29,315	
その他の収入	4,902,605	4,965,622	△ 63,017	
資金収入調整勘定	△ 1,674,141	△ 1,705,544	31,403	
前年度繰越支払資金	7,682,743	7,682,744		
収入の部合計	23,315,868	23,575,695	△ 259,827	

(支出の部)		【単位: 千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	6,397,434	6,367,080	30,354	
教育研究経費支出	2,505,591	2,418,089	87,502	
管理経費支出	943,714	883,045	60,669	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	2,857,307	2,311,800	545,507	
設備関係支出	478,479	429,762	48,717	
資産運用支出	500,000	500,000	0	
その他の支出	1,260,407	1,228,882	31,525	
予備費	132,533		132,533	
資金支出調整勘定	△ 626,809	△ 741,140	114,331	
翌年度繰越支払資金	8,867,212	10,178,176	△ 1,310,964	
支出の部合計	23,315,868	23,575,695	△ 259,827	

【概況】

2018年度の決算は、収入の部合計で2億5,983万円増加の23億7,569万円となりました。これは主に、補助金収入(主に経常費補助金収入)、手数料収入(主に桃山学院大学入学検定料収入)、および雑収入(主に台風21号に伴う損害保険金収入)の増加によるものです。

一方、支出の部では教育研究経費支出、管理経費支出などが減少したことに加え、昭和町キャンパス新校舎建設に係る一部が次年度の費用計上に移行したことにより施設関係支出が減少しました。

このように収入増、支出減の結果、翌年度繰越支払資金は13億1,096万円増加の101億7,818万円となりました。



III. 財務の概要

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は当該会計年度の活動に対応する「事業活動収入」および「事業活動支出」の内容と、基本金組入後の均衡の状態を明らかにする計算書類です。この計算書で用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入であり、「事業活動支出」は実際には現預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。

【単位：千円】

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,635,524	8,635,006	518	
	手数料	250,248	303,548	△ 53,300	
	寄付金	48,170	47,502	668	
	経常費等補助金	1,535,112	1,629,909	△ 94,797	
	付随事業収入	105,259	110,181	△ 4,922	
	雑収入	216,481	304,152	△ 87,671	
	教育活動収入計	10,790,794	11,030,298	△ 239,504	
	教育活動支出の部	人件費	6,326,148	6,311,369	14,779
		教育研究経費	3,580,097	3,451,528	128,569
		管理経費	1,027,370	972,468	54,902
徴収不能額等		0	670	△ 670	
教育活動支出計		10,933,615	10,736,035	197,580	
教育活動収支差額		△ 142,821	294,264	△ 437,085	
教育活動外収支の部	受取利息・配当金	25,442	23,802	1,640	
	その他の教育活動外収入	13	79	△ 66	
	教育活動外収入計	25,455	23,881	1,574	
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		25,455	23,881	1,574
	経常収支差額		△ 117,366	318,145	△ 435,511

科 目		予 算	決 算	差 異
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	22,167	45,248	△ 23,081
	特別収入計	22,167	45,248	△ 23,081
	資産処分差額	30,658	26,563	4,095
特別支出の部	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	30,658	26,563	4,095
特別収支差額		△ 8,491	18,685	△ 27,176
予備費		216,230		216,230
基本金組入前当年度収支差額		△ 342,087	336,830	△ 678,917
基本金組入額合計		△ 2,044,840	△ 1,868,163	△ 176,677
当年度収支差額		△ 2,386,927	△ 1,531,333	△ 855,594
前年度繰越収支差額		1,077,287	1,077,288	△ 1
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 1,309,640	△ 454,046	△ 855,594
(参考)				
事業活動収入計		10,838,416	11,099,427	△ 261,011
事業活動支出計		11,180,503	10,762,598	417,905

【概況】

事業活動収入では、資金収支同様、経常費等補助金に加え手数料や雑収入の増加により、事業活動収入計で2億6,101万円増加の110億9,943万円となりました。

事業活動支出では、教育研究経費および管理経費などの減少により、事業活動支出計で107億6,260万円となり、4億1,791万円減少しました。

結果、基本金組入前当年度収支差額につきましては、6億7,892万円増加の3億3,683万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は3.03%となりました。

また、基本金組入額につきましては、1億7,668万円減少の18億6,816万円となりました。その主な内容は図書や備品関係などの恒常的な取得資産の他に、昭和町キャンパス新校舎建設工事費用10億円（建設仮勘定支出）を第1号基本金に組入したことがあげられます。その他、新校舎建設工事に伴う昭和町キャンパスのカンタベリー館食堂改修工事、教育大学における受変電設備更新工事やトイレ改修工事などに関するものを第1号基本金に組み入れたほか、第4号基本金に1億4,605万円を組み入れました。

18億6,816万円の基本金組入れにより、当年度収支差額は15億3,133万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は4億5,405万円の支出超過となりました。

勘定科目について

① 資金収支における勘定科目

<資金収入の部>

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金等の在学を条件として義務的にかつ一律に納付される収入
手数料収入	入学試験・編転入学試験および各種証明書の発行の際に徴収する収入
寄付金収入	金銭等の寄付による収入
補助金収入	国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金
資産売却収入	固定資産等の売却にかかる収入
付随事業・収益事業収入	学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業および収益事業などからの収入
受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券等の利息や配当金による収入
雑収入	学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入
借入金等収入	学校債の発行や銀行等からの借入金による収入
前受金収入	翌年度入学の生徒にかかる学生生徒等納付金収入やその他の前受による収入
その他の収入	各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収収入、預り金等
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

<資金支出の部>

人件費支出	教職員(アルバイト等含む)に支給する本俸、期末手当、その他手当および専任教職員の退職金財団掛金等
教育研究経費支出	教育研究のために要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費
管理経費支出	教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広告費等の経費
借入金等利息支出	借入金等の利息の返済にかかる支出
借入金等返済支出	借入金等の元金の返済にかかる支出
施設関係支出	資産運用の目的で取得するものを除く、土地・建物等の取得にかかる支出
設備関係支出	機器備品、図書等の取得にかかる支出
資産運用支出	各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得にかかる支出
その他の支出	貸付金、仮払金等の上記支出以外の支出
予備費	予算化されていない突発的な事象に対応するための経費
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対する支出ではあるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの



3. 貸借対照表

貸借対照表は当該年度末時点での資産・負債・基本金・繰越収支差額の内容を明確にし、学校法人全体の財政状態を把握することを目的としています。また、学校法人では固定資産が主要な財産の大部分を占めているためほとんどの一般企業が採用している「流動性配列法」ではなく、固定資産から配列していく「固定性配列法」を採用しています。

【資産の部】 【単位：千円】

科 目	2018年度末	2017年度末	増減
固定資産	76,457,583	78,818,799	△ 2,361,216
有形固定資産	52,461,821	50,865,529	1,596,292
土地	23,442,579	23,442,579	0
建物	20,613,376	20,230,175	383,201
構築物	577,575	511,989	65,586
機器備品(教育研究用・管理用)	1,180,727	1,089,935	90,791
図書	5,644,602	5,589,181	55,421
車両	2,962	1,669	1,293
建設仮勘定	1,000,000	0	1,000,000
特定資産	23,799,623	27,749,623	△ 3,950,000
第3号基本金引当特定資産	2,225,606	2,225,606	0
減価償却引当特定資産	15,840,000	15,340,000	500,000
将来構想資金引当特定資産	634,017	4,784,017	△ 4,150,000
その他の引当特定資産	5,100,000	5,400,000	△ 300,000
その他の固定資産	196,139	203,647	△ 7,508
長期貸付金	127,756	167,044	△ 39,289
その他(施設利用権他)	68,383	36,603	31,780
流動資産	10,480,699	8,169,752	2,310,946
現金預金	10,178,176	7,682,744	2,495,432
未収入金	216,264	397,283	△ 181,019
その他(前払金他)	86,259	89,726	△ 3,466
資産の部合計	86,938,282	86,988,552	△ 50,270

【負債及び純資産の部】 【単位：千円】

科 目	2018年度末	2017年度末	増減
固定負債	3,191,907	2,876,677	315,230
長期未払金	339,989	8,613	331,376
退職給与引当金	2,851,919	2,868,064	△ 16,145
流動負債	2,411,633	3,113,963	△ 702,330
未払金	366,493	1,096,634	△ 730,142
前受金	1,498,034	1,488,676	9,358
その他(預り金他)	547,107	528,653	18,454
負債の部合計	5,603,541	5,990,640	△ 387,100
基本金	81,788,786	79,920,623	1,868,163
繰越収支差額	△ 454,046	1,077,288	△ 1,531,333
純資産の部合計	81,334,741	80,997,911	336,830
負債及び純資産の部合計	86,938,282	86,988,552	△ 50,270
純資産構成比率(純資産/総資産)	93.6%	93.1%	

【概況】

有形固定資産では、新校舎建設工事に伴う建設仮勘定10億円の計上があり、減価償却等を踏まえた資産の増加は15億9,629万円となりました。特定資産では、新校舎建設工事に伴う将来構想資金引当特定資産の取り崩しなどにより、39億5,000万円の減少となりました。その他の固定資産では、長期貸付金の減少などにより、751万円減少し、固定資産は23億6,122万円の減少となりました。

流動資産では、現金預金の増などにより、合計で23億1,095万円の増加となりました。その結果、資産の部合計は、5,027万円減少の869億3,828万円となりました。

負債の部では、固定負債における長期未払金の増加があったものの、流動負債における未払金の減少などにより、負債合計で3億8,710万円の減少となりました。

結果、純資産額は2017年度末に比して、3億3,683万円増加の813億3,474万円となり、総資産額に占める割合は93.6%となりました。

勘定科目について

② 事業活動収支における勘定科目

<事業活動収入の部>

人 件 費	資金収支に同じ
手 数 料	資金収支に同じ
寄 付 金	資金収支に現物寄付を加えた額(施設設備に係る寄付金・現物寄付を除く)
経 常 費 等 補 助 金	施設設備補助金以外の補助金
付 随 事 業 収 入	学校法人の補助活動事業、附属事業および受託事業などからの収入
雑 収 入	資金収支に同じ
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	資金収支に同じ
その他の教育活動外収入	収益事業などからの収入
資 産 売 却 差 額	資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額
その他の特別収入	施設設備に係る寄付金・現物寄付、施設設備補助金及び過年度修正額(前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの)などによる収入
事業活動収入	学校法人に帰属する負債とならない金での収入
基本金組入額	第1号から第4号までの基本金の組入額の合計

<事業活動支出の部>

人 件 費	資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額
教 育 研 究 経 費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額
管 理 経 費	資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額
減 価 償 却 額	教育研究経費、管理経費共通の科目であり固定資産の当年度の減価償却額の合計
借 入 金 等 利 息	資金収支に同じ
資 産 処 分 差 額	資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を売却した際の除却額
その他の特別支出	災害損失や過年度修正額(前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの)などによる支出
予 備 費	資金収支に同じ
事業活動支出	上記支出の合計額
事業活動収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの



Ⅲ. 財務の概要

4. 収益事業部

収益事業部決算については、学校法人桃山学院公式サイト
(<http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2018.html>)に掲載しております。

5. 財務状況の推移

(1) 連続資金収支計算書 (2013年度～2018年度)

【法人全体】 【単位：千円】

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資 金 収 入						
学生生徒等納付金収入	8,530,408	8,361,489	8,314,301	8,183,986	8,100,228	8,635,006
手数料収入	189,060	199,424	215,570	208,629	241,293	303,548
寄付金収入	26,846	31,249	95,072	43,217	49,153	56,628
補助金収入	1,424,611	1,447,451	1,434,585	1,503,051	1,549,094	1,659,087
資産売却収入	0	0	20,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	75,759	75,500	78,249	77,137	69,936	110,260
受取利息・配当金収入	307,142	157,238	59,504	43,701	19,444	23,802
雑収入	594,012	422,463	416,258	408,027	425,614	346,508
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,414,426	1,474,142	1,406,298	1,395,939	1,488,676	1,498,034
その他の収入	1,835,370	1,390,258	1,546,807	994,709	4,511,892	4,965,622
資金収入調整勘定	△ 2,024,982	△ 1,806,568	△ 1,833,905	△ 1,732,017	△ 1,793,826	△ 1,705,544
前年度繰越支払資金	6,628,495	5,905,308	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744
収入の部合計	19,001,147	17,657,955	18,111,567	17,805,570	22,563,438	23,575,695
資 金 支 出						
人件費支出	6,642,574	6,110,266	6,217,645	6,106,807	6,180,664	6,367,080
教育研究経費支出	2,408,450	2,231,187	2,170,571	2,100,047	2,282,202	2,418,089
管理経費支出	649,263	717,306	710,190	722,825	2,282,747	883,045
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	453,322	325,343	571,268	238,029	739,237	2,311,800
設備関係支出	348,097	269,881	162,969	146,650	770,084	429,762
資産運用支出	2,403,220	1,532,816	1,509,000	500,000	3,500,000	500,000
その他の支出	389,107	329,484	325,874	295,886	262,329	1,228,882
資金支出調整勘定	△ 198,194	△ 217,157	△ 235,140	△ 206,609	△ 1,136,569	△ 741,140
翌年度繰越支払資金	5,905,308	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176
支出の部合計	19,001,147	17,657,955	18,111,567	17,805,570	22,563,438	23,575,695

注記 2013年度から2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。

勘定科目について

③ 貸借対照表における勘定科目

有形固定資産	土地・建物・構築物・機器備品・図書等
特定資産	各種特定資産
その他の固定資産	長期貸付金、長期に保有する有価証券等
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金等
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等
基本金	第1号～第4号基本金
繰越収支差額	事業活動収支差額を通算した額



(2) 連続事業活動収支計算書 (2013年度～2018年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	8,530,408	8,361,489	8,314,301	8,183,986	8,100,228	8,635,006
		手数料	189,060	199,424	215,570	208,629	241,293	303,548
		寄付金	24,110	26,689	93,974	38,142	45,261	47,502
		経常費等補助金	1,334,421	1,393,965	1,401,103	1,471,570	1,489,328	1,629,909
		付随事業収入	75,655	75,386	78,175	77,097	69,885	110,181
		雑収入	593,730	350,633	368,636	383,667	419,325	304,152
	教育活動収入計	10,747,384	10,407,587	10,471,760	10,363,091	10,365,320	11,030,298	
	支出の部 事業活動	人件費 (内、退職給与引当金繰入額)	6,494,459 (660,251)	5,961,706 (418,500)	6,076,815 (463,608)	6,014,967 (386,853)	6,137,494 (454,765)	6,311,369 (257,821)
		教育研究経費 (内、減価償却額)	3,209,750 (801,300)	3,071,192 (838,666)	4,052,822 (1,881,158)	3,047,263 (947,199)	3,127,781 (845,578)	3,451,528 (1,032,769)
		管理経費 (内、減価償却額)	724,741 (75,478)	790,824 (73,518)	885,385 (175,196)	811,279 (88,453)	2,357,213 (74,466)	972,468 (89,423)
		徴収不能額	0	0	0	196	1,074	670
		教育活動支出計	10,428,950	9,823,723	11,015,023	9,873,704	11,623,562	10,736,035
		教育活動収支差額	318,435	583,865	△ 543,263	489,386	△ 1,258,242	294,264
	教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	307,142	157,238	59,504	43,701	19,444
その他の教育活動外収入			104	114	73	40	51	79
教育活動外収入計			307,246	157,352	59,577	43,741	19,495	23,881
支出の部 事業活動		借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	307,246	157,352	59,577	43,741	19,495	23,881		
経常収支差額	625,681	741,216	△ 483,686	533,128	△ 1,238,747	318,145		
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	125,772	63,612	37,430	36,880	4,165,455	45,248
		特別収入計	125,772	63,612	37,430	36,880	4,165,455	45,248
	支出の部 事業活動	資産処分差額	18,324	30,630	224,680	130,506	20,309	26,563
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	18,324	30,630	224,680	130,506	20,309	26,563
特別収支差額	107,447	32,982	△ 187,250	△ 93,626	4,145,146	18,685		
基本金組入前当年度収支差額	733,128	774,198	△ 670,936	439,501	2,906,399	336,830		
基本金組入額合計	△ 1,472,977	△ 695,063	△ 781,723	△ 109,936	△ 7,578,152	△ 1,868,163		
当年度収支差額	△ 739,850	79,135	△ 1,452,659	329,565	△ 4,671,753	△ 1,531,333		
前年度繰越収支差額	4,332,919	3,593,069	3,749,655	2,398,155	2,749,041	1,077,288		
基本金取崩額	0	77,451	101,159	21,321	3,000,000	0		
翌年度繰越収支差額	3,593,069	3,749,655	2,398,155	2,749,041	1,077,288	△ 454,046		
(参考)								
事業活動収入計		11,180,402	10,628,551	10,568,767	10,443,712	14,550,270	11,099,427	
事業活動支出計		10,447,274	9,854,352	11,239,703	10,004,210	11,643,871	10,762,598	

注記 2013年度から2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。

【概況】

事業活動収支計算書は、1年間の学校法人の活動に係る事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものであり、基本金組入前当年度収支差額は、当該年度の収支状況を示すものとなります。これによると過去6年間でいわゆる赤字を計上したのは、固定資産の残存価額の見直しによる大幅な減価償却額の増加があった2015年度のみとなり、その他の年度については安定した経営状況であることが見て取れます。単年度の収支状況を示す事業活動収支差額比率については3.03%となっており安定した経営状況であると言えます。(財務比率の推移については、「財務比率の推移」を参照)



III. 財務の概要

(3) 連続貸借対照表 (2013年度~2018年度)

【単位：千円】

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資 産 の 部						
固 定 資 産	76,063,263	76,633,391	75,481,937	74,746,204	78,818,799	76,457,583
有 形 固 定 資 産	48,884,007	48,540,644	46,975,584	46,196,342	50,865,529	52,461,821
土 地	21,463,158	21,463,158	21,381,069	21,381,069	23,442,579	23,442,579
建 物	20,694,971	20,315,017	19,290,180	18,632,491	20,230,175	20,613,376
構 築 物	979,101	931,669	526,600	479,244	511,989	577,575
備品 (教育研究用・管理用)	717,660	733,988	625,397	518,892	1,089,935	1,180,727
図 書	5,028,426	5,096,120	5,152,331	5,183,846	5,589,181	5,644,602
車 両	691	691	7	800	1,669	2,962
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	1,000,000
特 定 資 産	26,712,653	27,699,623	28,199,623	28,299,623	27,749,623	23,799,623
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000	0	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,193,000	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606
奨 学 資 金 引 当 特 定 資 産	3,132,606	3,100,000	2,800,000	2,500,000	2,200,000	1,900,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,200,000	3,200,000	3,000,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	12,340,000	13,340,000	14,340,000	14,840,000	15,340,000	15,840,000
危 機 管 理 対 策 資 金 引 当 特 定 資 産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
将 来 構 想 資 金 引 当 特 定 資 産	3,534,017	3,034,017	2,534,017	2,534,017	4,784,017	634,017
施 設 設 備 等 準 備 引 当 特 定 資 産	13,030	0	0	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	466,603	393,125	306,730	250,239	203,647	196,139
長 期 貸 付 金	447,819	362,473	269,039	213,488	167,044	127,756
そ の 他 (施 設 利 用 権 他)	18,784	30,651	37,691	36,751	36,603	68,383
流 動 資 産	6,592,583	6,853,592	7,129,729	8,313,349	8,169,752	10,480,699
現 金 預 金	5,905,308	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176
未 収 入 金	576,804	392,142	359,763	325,718	397,283	216,264
短 期 貸 付 金	74,193	65,750	59,164	50,720	41,703	32,222
そ の 他 (前 払 金 他)	36,278	36,871	31,612	34,976	48,023	54,037
資 産 の 部 合 計	82,655,846	83,486,983	82,611,666	83,059,553	86,988,552	86,938,282
負 債 の 部						
固 定 負 債	3,215,442	3,091,158	2,974,003	2,906,523	2,876,677	3,191,907
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0
学 院 債 (発 行 予 定 含)	0	0	0	0	0	0
長 期 未 払 金	71,782	23,927	0	0	8,613	339,989
退 職 給 与 引 当 金	3,143,660	3,067,231	2,974,003	2,906,523	2,868,064	2,851,919
長 期 前 受 金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	1,891,655	2,072,878	1,985,652	2,061,517	3,113,963	2,411,633
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0
短 期 学 院 債	0	0	0	0	0	0
未 払 金	229,338	244,657	226,488	177,996	1,096,634	366,493
前 受 金	1,414,426	1,474,142	1,406,298	1,395,939	1,488,676	1,498,034
そ の 他 (預 り 金 関 係 他)	247,892	354,079	352,866	487,582	528,653	547,107
負 債 の 部 合 計	5,107,097	5,164,036	4,959,655	4,968,040	5,990,640	5,603,541
純 資 産 の 部						
基 本 金	73,955,680	74,573,292	75,253,856	75,342,471	79,920,623	81,788,786
第 1 号 基 本 金	69,041,107	69,126,113	69,306,677	69,408,943	76,987,095	78,709,207
第 2 号 基 本 金	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000	0	0
第 3 号 基 本 金	2,193,000	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606
第 4 号 基 本 金	721,572	721,572	721,572	707,922	707,922	853,973
繰 越 収 支 差 額	3,593,069	3,749,655	2,398,155	2,749,041	1,077,288	△ 454,046
純 資 産 の 部 合 計	77,548,749	78,322,947	77,652,011	78,091,512	80,997,911	81,334,741
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	82,655,846	83,486,983	82,611,666	83,059,553	86,988,552	86,938,282

【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、長期的な財務の健全性を示す純資産構成比率も2018年度は93.6%と高く、2017年度の大学法人の全国平均 (医歯系法人を除く) 87.8%と比べても安定した財務基盤であることを示しています。また、短期的な財務の健全性を示す流動比率も全国平均の248.3%よりも良好な434.6%となっており、長期・短期ともに安定した財務状態であると言えます。(財務比率の推移については、「財務比率の推移」を参照)

基本金について

学校法人が教育研究活動を行っていくためには資産 (校地・校舎・機器備品・現金預金) の維持・充実が必要不可欠です。そのために必要な金額を教育研究計画に基づき、負債とならない学校法人全体の収入の総額 (以下、事業活動収入) から組入れたものが「基本金」です。「基本金」には以下の4種類があります。

第1号基本金：自己資金で取得した固定資産の額 (校地、校舎、機器備品、図書等の固定資産として保有)

第2号基本金：将来、固定資産を取得するために事前に留保した資産の額 (現金預金、有価証券等の引当資産として保有)

第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する資産の額 (現金預金、有価証券等の引当資産として保有)

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金として保持する資産の額 (現金預金、有価証券等の引当資産として保有)

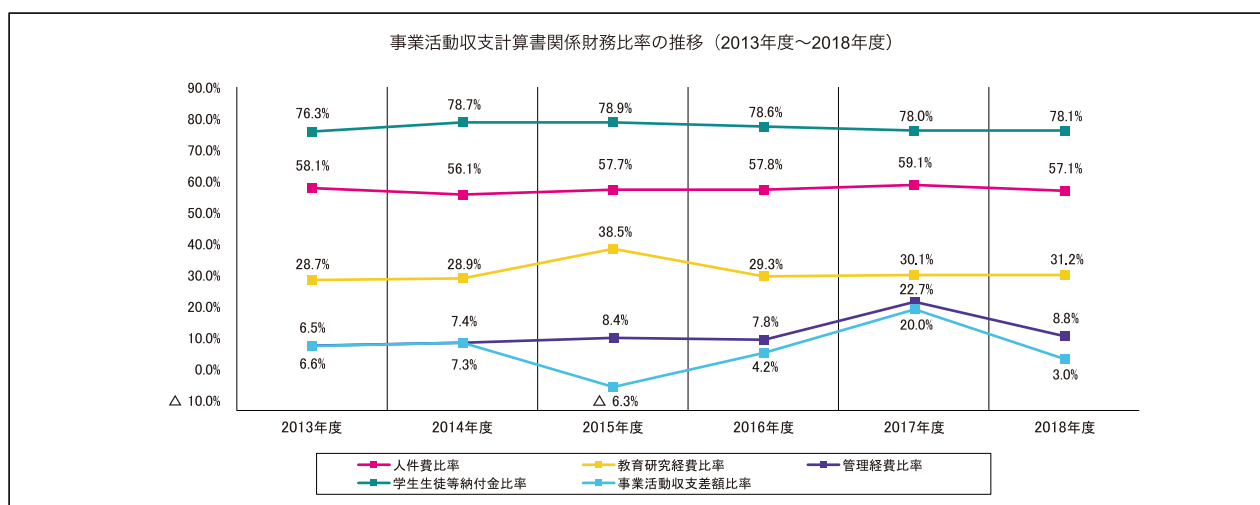


6. 財務比率の推移

(1) 事業活動収支計算書関係財務比率

比率	算式	評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	58.1%	56.1%	57.7%	57.8%	59.1%	57.1%
2 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	28.7%	28.9%	38.5%	29.3%	30.1%	31.2%
3 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	6.5%	7.4%	8.4%	7.8%	22.7%	8.8%
4 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	76.3%	78.7%	78.9%	78.6%	78.0%	78.1%
5 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	6.6%	7.3%	△ 6.3%	4.2%	20.0%	3.0%

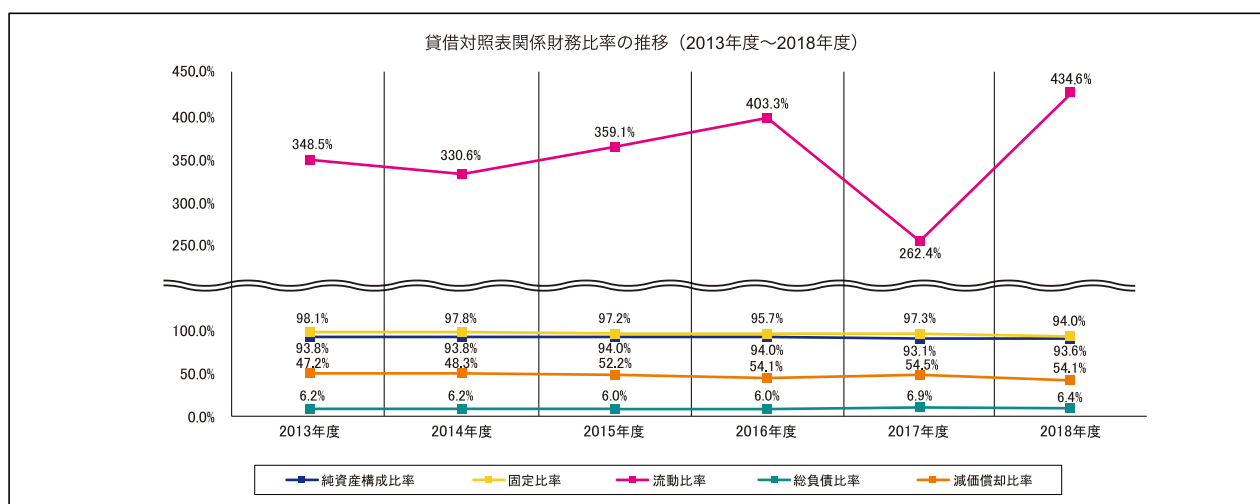
<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらとも言えない



(2) 貸借対照表関係財務比率

比率	算式	評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	93.8%	93.8%	94.0%	94.0%	93.1%	93.6%
2 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	98.1%	97.8%	97.2%	95.7%	97.3%	94.0%
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	348.5%	330.6%	359.1%	403.3%	262.4%	434.6%
4 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	6.2%	6.2%	6.0%	6.0%	6.9%	6.4%
5 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	47.2%	48.3%	52.2%	54.1%	54.5%	54.1%

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらとも言えない





IV. 寄付金実績報告

2018年度は、皆様からの温かいご支援により、総額60,782千円のご寄付がありました。本学院の寄付金募集活動に対して、皆様の深いご理解とご協力に感謝し、厚く御礼申し上げます。

ご支援いただきました寄付金につきましては、ご指定いただいた目的に応じて活用させていただきます。

引き続き、本学院の生徒・学生支援および教育研究環境整備のために、寄付金募集活動を進めてまいりたいと考えておりますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ 2018年度寄付金受け入れ状況について

(1) 一般寄付

種 別	件数	金額(円)
桃山学院 大学教育振興資金	253	14,412,000
桃山学院 教育大学教育振興資金		
桃山学院 高等学校教育振興資金		
桃山学院 中学校教育振興資金		

(2) 特別寄付

種 別	件数	金額(円)
桃山学院 昭和町キャンパス新校舎建設寄付金	135	42,215,856
桃山学院 大学スタートアップ支援寄付金		
桃山学院 奨学寄付金		
桃山学院「世界の市民」養成支援寄付金		
桃山学院 スポーツ振興寄付金		
桃山学院 文化芸術振興寄付金		
桃山学院 地域貢献活動支援寄付金		
その他の用途特定寄付金		

(3) 現物寄付

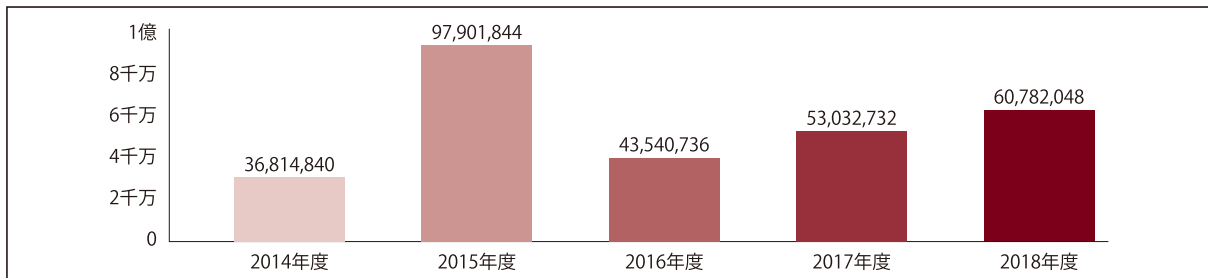
種 別	件数	金額(円)
同窓会、PTA、教育後援会、個人・企業等からの現物寄付	8	4,154,192

<合計> 件数:396 金額:60,782,048円

■ 寄付金受け入れ状況の推移 (2014年度～2018年度)

(2014年度～2018年度)

【単位：円】



※2017年度は設置者変更にもなう現物寄付を除く。

V. データで見る桃山学院

1. 入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数 (2018年5月1日現在)

学 部	学 科	入学定員	収容定員	入学者数	編・転入学者数	在籍者数
桃山学院大学	国際教養 英語・国際文化	290	1,140	304	3	1,198
	社会 社会	260	1,030	273	1	1,138
	社会 社会福祉	100	400	100	4	418
	法 法律	200	800	211	1	890
	経済 経済	360	1,430	371	3	1,524
	経営 経営	280	1,090	308	3	1,273
	計		1,490	5,890	1,567	15
交換留学生		—	—	—	—	39

研究科	専 攻	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
桃山学院大学大学院 博士前期課程	文学 言語・文化	10	20	1	1
	社会学 応用社会学	10	20	6	10
	経済学 応用経済学	10	20	6	14
	経営学 経営学	10	20	5	13
	計		40	80	18
交換留学生		—	—	—	3
研究生		—	—	—	6
桃山学院大学大学院 博士後期課程	文学 比較文化	4	12	0	0
	社会学 応用社会学	3	9	0	3
	経済学 応用経済学	3	9	0	2
	経営学 経営学	3	9	2	6
	計		13	39	2
研究生		—	—	—	0

学 部	学 科	入学定員	収容定員	入学者数	編・転入学者数	在籍者数
桃山学院 教育大学	教育 教育	175	625	186	0	583
	国際文化 教養	—	70	—	—	25
	計	175	695	186	0	608

※国際文化学部教養学科は2016年度より募集停止。

課程・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
桃山学院中学校	120	360	120	371
桃山学院高等学校 全日制普通科	760	2,280	575	1,917



2. 教職員 (2018年5月1日現在)

(1) 教員数

学 部	学 部	教 授	准教授	講 師	計
	桃山学院大学	国際教養	16	10	1
社会		12	21	2	35
法		13	5	2	20
経済		14	16	5	35
経営		18	6	4	28
	計	73	58	14	145

学 部	学 部	教 授	准教授	講 師	計
	桃山学院教育大学	教育	15	11	7
国際文化		3	0	1	4
計		18	11	8	37

計(※1)	兼任講師
105	66

※1:チャプレン1名を含む

共通教育機構 契約教員	兼任講師	チャプレン
12	281	1

兼任講師	チャプレン
48	1

(2) 職員数

所 管	専 任	特定業務	契 約	派 遣	パート・アルバイト	実習助手	計
法人事務局	27 (※1)	4	5	7	5	0	48
桃山学院大学	71	1	24	15	30	2	143
桃山学院教育大学	15	1	5	6	7	0	34
桃山学院中学校高等学校	7	0	3	4	5	2	21
計	120	6	37	32	47	4	246

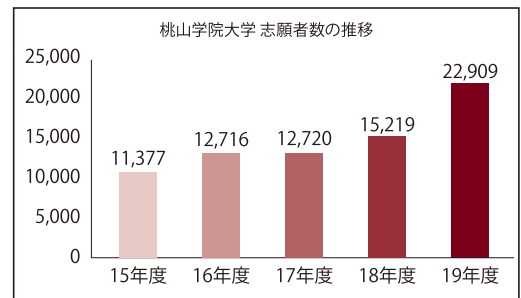
※1:出向者1名を含む

3. 入試状況 (2015年度～2019年度入試)

■ 桃山学院大学 <全制度合計(編・転入除く)>

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
国際教養	英語・国際文化	募集人員	270	270	270	290	275
		志願者数	1,808	2,209	2,165	2,538	3,391
		受験者数	1,793	2,178	2,140	2,515	3,340
		合格者数	894	835	773	765	960
		倍 率	2.0	2.6	2.8	3.3	3.5
社会	社会	入学者数	317	311	304	304	285
		募集人員	250	250	250	260	260
		志願者数	1,626	1,890	2,224	2,195	3,975
		受験者数	1,599	1,868	2,195	2,161	3,902
		合格者数	713	663	700	661	771
社会	社会福祉	倍 率	2.2	2.8	3.1	3.3	5.1
		入学者数	301	291	287	273	253
		募集人員	100	100	100	100	100
		志願者数	438	769	734	1,036	1,371
		受験者数	434	751	717	1,007	1,349
法	法律	合格者数	256	357	368	341	403
		倍 率	1.7	2.1	1.9	3.0	3.3
		入学者数	107	106	103	100	109
		募集人員	200	200	200	200	200
		志願者数	1,505	2,026	1,680	2,173	3,125
経済	経済	受験者数	1,489	2,019	1,653	2,106	3,072
		合格者数	708	762	679	703	766
		倍 率	2.1	2.6	2.4	3.0	4.0
		入学者数	217	229	231	211	211
		募集人員	330	350	350	360	360
経済	中国ビジネス キャリアコース (CBCC)	志願者数	3,358	3,402	3,554	4,029	6,285
		受験者数	3,316	3,349	3,481	3,949	6,167
		合格者数	1,300	1,017	1,162	1,127	1,156
		倍 率	2.6	3.3	3.0	3.5	5.3
		入学者数	401	369	374	371	367
経営	経営	募集人員	20	-	-	-	-
		志願者数	108	-	-	-	-
		受験者数	108	-	-	-	-
		合格者数	49	-	-	-	-
		倍 率	2.2	-	-	-	-
経営	経営	入学者数	18	-	-	-	-
		募集人員	265	265	280	280	225
		志願者数	2,534	2,420	2,363	3,248	4,276
		受験者数	2,509	2,385	2,316	3,185	4,216
		合格者数	787	617	766	695	663
経営	ビジネス デザイン	倍 率	3.2	3.9	3.0	4.6	6.4
		入学者数	322	300	334	308	224
		募集人員	-	-	-	-	70
		志願者数	-	-	-	-	486
		受験者数	-	-	-	-	470
合計	合計	合格者数	-	-	-	-	158
		倍 率	-	-	-	-	3.0
		入学者数	-	-	-	-	79
		募集人員	1,435	1,435	1,450	1,490	1,490
		志願者数	11,377	12,716	12,720	15,219	22,909
合計	合計	受験者数	11,248	12,550	12,502	14,923	22,516
		合格者数	4,707	4,251	4,448	4,292	4,877
		倍 率	2.4	3.0	2.8	3.5	4.6
		入学者数	1,683	1,606	1,633	1,567	1,528

【単位：人】





■ 桃山学院大学大学院 <全入試制度合計（秋入学除く）>

研究科・課程	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	研究科・課程	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度				
文学	入学定員	10	10	10	10	10	博士前期	入学定員	10	10	10	10	10		
	志願者数	5	7	1	5	4		志願者数	9	14	3	13	8		
	受験者数	4	6	1	5	4		受験者数	7	14	3	13	8		
	合格者数	2	5	0	2	2		合格者数	5	12	2	8	4		
	倍率	2.0	1.2	-	2.5	2.0		倍率	1.4	1.2	1.5	1.6	2.0		
	入学者数	2	4	0	1	0		入学者数	5	10	2	6	2		
	博士後期	入学定員	4	4	4	4		4	博士後期	入学定員	3	3	3	3	3
		志願者数	0	0	0	0		0		志願者数	1	1	0	0	0
		受験者数	0	0	0	0		0		受験者数	1	1	0	0	0
		合格者数	0	0	0	0		0		合格者数	1	1	0	0	0
倍率		-	-	-	-	-	倍率	1.0		1.0	-	-	-		
入学者数		0	0	0	0	0	入学者数	1		1	0	0	0		
社会学		入学定員	10	10	10	10	10	博士前期		入学定員	30	10	10	10	10
		志願者数	12	9	3	7	9			志願者数	11	8	14	9	9
		受験者数	10	8	3	6	9			受験者数	11	7	14	9	9
		合格者数	9	8	3	6	7			合格者数	10	6	9	5	4
	倍率	1.1	1.0	1.0	1.0	1.3	倍率		1.1	1.2	1.6	1.8	2.3		
	入学者数	8	7	3	6	6	入学者数		9	5	7	5	4		
	博士後期	入学定員	3	3	3	3	3		博士後期	入学定員	3	3	3	3	3
		志願者数	0	0	1	0	2			志願者数	1	0	3	2	2
		受験者数	0	0	1	0	2			受験者数	1	0	3	2	2
		合格者数	0	0	1	0	2			合格者数	1	0	3	2	1
倍率		-	-	1.0	-	1.0	倍率	1.0		-	1.0	1.0	2.0		
入学者数		0	0	1	0	2	入学者数	1		0	3	2	1		
経済学		入学定員	10	10	10	10	10	合計		入学定員	60	40	40	40	40
		志願者数	12	9	3	7	9			志願者数	37	38	21	34	30
		受験者数	10	8	3	6	9			受験者数	32	35	21	33	30
		合格者数	9	8	3	6	7			合格者数	26	31	14	21	17
	倍率	1.1	1.0	1.0	1.0	1.3	倍率		1.2	1.1	1.5	1.6	1.8		
	入学者数	8	7	3	6	6	入学者数		24	26	12	18	12		
	経営学	入学定員	3	3	3	3	3		博士後期	入学定員	13	13	13	13	13
		志願者数	0	0	1	0	2			志願者数	2	1	4	2	4
		受験者数	0	0	1	0	2			受験者数	2	1	4	2	4
		合格者数	0	0	1	0	2			合格者数	2	1	4	2	3
倍率		-	-	1.0	-	1.0	倍率	1.0		1.0	1.0	1.0	1.3		
入学者数		0	0	1	0	2	入学者数	2		1	4	2	3		

■ 桃山学院教育大学

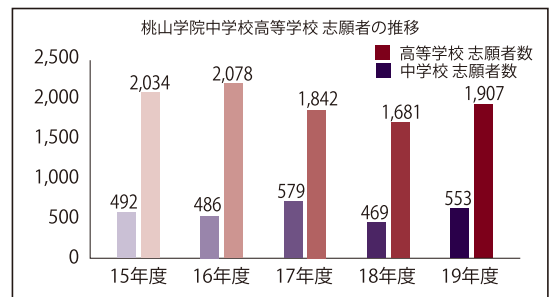
<全制度合計（編・転入除く）>

学部・学科	コース	2018年度	2019年度	
教育・教育	小学校教育	募集人員	75	75
		志願者数	1,012	958
		受験者数	970	927
		合格者数	354	348
		倍率	2.7	2.7
	入学者数	76	84	
	幼児保育	募集人員	50	50
		志願者数	159	258
		受験者数	155	251
		合格者数	92	108
倍率		1.7	2.3	
入学者数	34	32		
健康・スポーツ教育	健康・スポーツ教育	募集人員	50	50
		志願者数	491	607
		受験者数	486	593
		合格者数	188	220
		倍率	2.6	2.7
	入学者数	76	77	
	合計	入学定員	175	175
		志願者数	1,662	1,823
		受験者数	1,611	1,771
		合格者数	634	676
倍率		2.5	2.6	
入学者数	186	193		

■ 桃山学院中学校高等学校

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
中学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	492	486	579	469	553
	受験者数	339	345	398	325	434
	合格者数	210	241	244	241	276
	倍率	1.6	1.4	1.6	1.3	1.6
	入学者数	114	126	128	120	125
高等学校	募集人員	400	400	400	400	400
	志願者数	2,034	2,078	1,842	1,681	1,907
	受験者数	2,022	2,057	1,833	1,674	1,891
	合格者数	2,008	2,014	1,794	1,647	1,872
	倍率	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	入学者数	656	626	516	465	606

【単位：人】





4. 就職状況 (2018年度)

■ 桃山学院大学

□実績 (対象：留年生を除く4年次生のみ) (2019年5月21日現在) ※()内は2017年度確定数字

・卒業生数 [a] ……………	1,137名 (1,117名)	・進学者数 [d] ……………	20名 (14名)
・就職希望者数 [b] ……………	1,031名 (1,040名)	（うち、大学院進学者数）	9名 (12名)
・就職決定者数 (自営含む) [c] ……	1,021名 (999名)	・就職決定率 (分母：希望者) [c/b]	99.0% (96.0%)
		・就職決定率 (分母：卒業生) [c/a]	89.8% (89.4%)

<主な就職先>

【建設業】

(株)銭高組、(株)協和エクシオ、パナソニック E S 防災システムズ(株)、大和ハウス工業(株)、新菱冷熱工業(株)、住友林業(株)、(株)ミライト・テクノロジーズ、四国通建(株)

【製造業】

(株)ジェイテクト、日本電気(株)、エースコック(株)、(株)島精機製作所、マックス(株)、セーレン(株)、立川ブラインド工業(株)、クリナップ(株)、ザ・パック(株)、(株)アサヒペン、日本パーカライジング(株)、大日本塗料(株)、セメダイン(株)、ロックペイント(株)、吉野石膏(株)、美和ロック(株)、東洋シャッター(株)、T H K(株)、(株)バッファロー、(株)パトライト、ホーチキ(株)、アイホン(株)、極東開発工業(株)、スズキ(株)、新家工業(株)、フルタ製菓(株)

【卸売業】

因幡電機産業(株)、(株)日伝、(株)あらた、(株)良品計画、ミドリ安全(株)、ジェイアール西日本商事(株)、旭食品(株)、日本酒類販売(株)、国分西日本(株)、ダイワボウ情報システム(株)、モリテックスチール(株)、(株)ジーシー、(株)モリタ、富士フィルムメディカル(株)、英和(株)

【小売業】

(株)ロック・フィールド、(株)ローソン、(株)ビックカメラ、大阪いずみ市民生活協同組合、(株)オークワ、(株)ライフコーポレーション、(株)ファミリーマート、(株)ユニテッドアローズ、イズミヤ(株)、イオンリテール(株)、出光リテール販売(株)、ディーゼルジャパン(株)、(株)近鉄リテーリング

【金融・保険業】

農林中央金庫、(株)オリエントコーポレーション、(株)池田泉州銀行、(株)大正銀行、(株)関西みらいフィナンシャルグループ、(株)紀陽銀行、(株)中国銀行、(株)百十四銀行、(株)香川銀行、(株)伊予銀行、(株)四国銀行、(株)鳥取銀行、大阪シティ信用金庫、大阪信用金庫、京都中央信用金庫、尼崎信用金庫、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、公益財団法人日本中小企業福祉事業財団

【不動産業】

みずほ不動産販売(株)、東京不動産管理(株)、積和不動産関西(株)

【運輸・通信業】

日本通運(株)、北海道旅客鉄道(株)、(株)名門大洋フェリー、サントリーロジスティクス(株)、ANA大阪空港(株)、ANA関西空港(株)、日触物流(株)、阪神高速パトロール(株)、ソフトバンク(株)、(株)ニッセイコム、(株)内田洋行 I Tソリューションズ

【教育・マスコミ・公益・その他サービス業】

(株)織研新聞社、(株)学情、大阪ガスビジネスクリエイト(株)、国立大学法人大阪大学、貝塚商工会議所、タイムズ24(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本、関西国際空港セキュリティ(株)

【福祉関係】

社会福祉法人大阪市社会福祉協議会、社会福祉法人四天王寺福祉事業団、社会福祉法人和歌山県福祉事業団、社会福祉法人いずみ野福祉会、社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会、医療法人錦秀会

【公務】

大阪府庁、大阪市役所、堺市役所

■ 桃山学院教育大学

□実績 (対象：留年生を除く4年次生のみ) (2019年5月7日現在) ※()内は2017年度確定数字 ※2017年度はプール学院大学としての実績。

・卒業生数 [a] ……………	127名 (133名)	・進学者数 [d] ……………	2名 (4名)
・就職希望者数 [b] ……………	107名 (124名)	（うち、大学院進学者数）	2名 (0名)
・就職決定者数 (自営含む) [c] ……	105名 (110名)	・就職決定率 (分母：希望者) [c/b]	98.1% (88.7%)
		・就職決定率 (分母：卒業生) [c/a]	82.7% (82.7%)

<主な就職先>

【教職】

堺市公立小学校教諭、豊能地区公立小学校教諭、和歌山県公立小学校教諭、東京都公立小学校教諭、愛知県公立小学校教諭、和歌山県公立中学校教諭、学校法人角川ドワンゴ学園N高等学校教諭、公立小学校講師 (守口市、泉佐野市、大東市、堺市、大阪市、和歌山市、和泉市、河内長野市、有田市、和歌山県)、大阪府立支援学校講師、学校法人蓮光学園 (パドマ幼稚園)、学校法人宝泉学園 (みいけだい幼稚園)、学校法人東邦幼稚園ほか



V. データで見る桃山学院

【保育・福祉・医療関係】

社会福祉法人稲穂会（さかい・つくしこども園）、社会福祉法人たつみ会（柱本保育園こども未来学舎）、社会福祉法人こひつじ保育園（こひつじこども園）、社会福祉法人みどり会（八田荘第二こども園）、社会福祉法人サン・アス会（サン子ども園）、社会福祉法人みおつくし福祉会（助松寮）、社会福祉法人大阪府衛生会（希望の杜）、社会福祉法人博愛社、社会福祉法人愛徳園（愛徳医療福祉センター 愛徳整肢園）、社会福祉法人みどり会（みどりが丘ホーム）、社会福祉法人向陽学園、社会福祉法人池田さつき会ほか

【企業等】

(株)再春館製菓所、(株)ロブテックス、ファインフーズ(株)、ニチアス(株)、(株)クライオバック、(株)和気、(株)ザナックス、ヤンマーアグリジャパン(株)、(株)カミタケモーターズ、(株)エビス商会、クラウド・エージェンシー(株)、(株)ダイコク、(株)キャン、(株)マーキュリー、(株)フジデン、(株)フェイス、大阪南農業協同組合、わかやま農業協同組合（JAわかやま）、滋賀県信用組合、岩井コスモ証券(株)、高木証券(株)、ミニミニグループ、日本郵便(株)、システムテクニカルサービス(株)、日新エアポートサービス(株)ほか

【公務】

大阪府警察官、美方広域消防本部、自衛官候補生

5. 大学入試合格状況

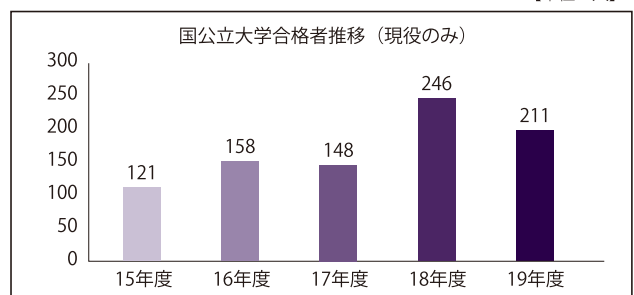
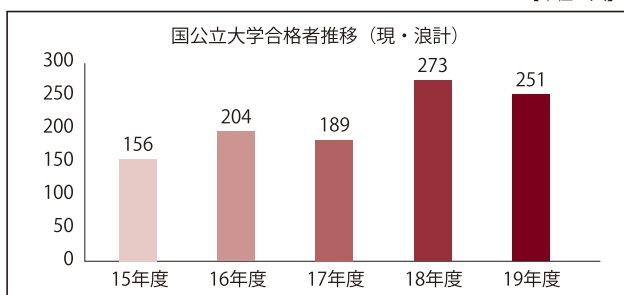
■ 桃山学院高等学校 (2019年度入試)

※合格者数は延べ数で表記

大学名	5英数/英数/文理/国際コース(13クラス)			中高一貫コース(3クラス)			総計	
	現役	既卒	合格	現役	既卒	合格	現役	既卒
国公立大学 合計	176	36	212	35	4	39	211	40
京都大	3	3	6	0	0	0	3	3
大阪大	6	2	8	0	1	1	6	3
名古屋大	0	0	0	1	0	1	1	0
東北大	0	1	1	0	0	0	0	1
北海道大	1	1	2	0	0	0	1	1
神戸大	10	1	11	1	0	1	11	1
一橋大	0	1	1	0	0	0	0	1
大阪教育大	10	1	11	0	0	0	10	1
和歌山大	23	2	25	8	0	8	31	2
大阪市立大	23	3	26	2	0	2	25	3
大阪府立大	17	3	20	5	0	5	22	3
その他の国公立大	83	18	101	18	3	21	101	21
私立大学 合計	883	141	1,024	179	29	208	1,062	170
関西大	126	22	148	22	3	25	148	25
関西学院大	51	8	59	8	5	13	59	13
同志社大	37	21	58	3	3	6	40	24
立命館大	60	27	87	6	1	7	66	28
京都産業大	32	0	32	6	1	7	38	1
近畿大	158	18	176	28	6	34	186	24
甲南大	19	1	20	1	0	1	20	1
龍谷大	41	10	51	5	0	5	46	10
早稲田大	4	0	4	0	0	0	4	0
慶応義塾大	1	1	2	0	0	0	1	1
上智大	2	0	2	1	0	1	3	0
立教大	12	0	12	6	0	6	18	0
桃山学院大	56	4	60	6	0	6	62	4
桃山学院教育大	3	1	4	7	0	7	10	1
その他の私立大	281	28	309	80	10	90	361	38
海外大学 合計	2	0	2	0	0	0	2	0
マギル大(カナダ)	1	0	1	0	0	0	1	0
プリティッシュコロニア大(カナダ)	1	0	1	0	0	0	1	0
各省庁所管の大学校 合計	4	0	4	7	0	7	11	0
防衛大学校	4	0	4	6	0	6	10	0
水産大学校	0	0	0	1	0	1	1	0

【単位：人】

【単位：人】





6. 国際交流 (2018年度)

■ 桃山学院大学

国・地域	海外学術交流協定 大学数・機関数 (2019年3月現在)	海外留学 派遣者数※1 (桃山学院大学⇒海外)	外国人留学生 受入数※2 (海外⇒桃山学院大学)	国・地域	海外学術交流協定 大学数・機関数 (2019年3月現在)	海外留学 派遣者数※1 (桃山学院大学⇒海外)	外国人留学生 受入数※2 (海外⇒桃山学院大学)
韓国	5	20	23	英国	2	7	0
中国	6	46	118	ドイツ	5	13	8
台湾	4	29	19	フランス	3	1	13
マレーシア	1	1	0	オランダ	1	10	3
ベトナム	3	0(※3)	18	オーストリア	2	0	5
インドネシア	2	11	11	チェコ	1	0	2
フィリピン	1	29	0	ポーランド	1	1	2
タイ	1	30	0	ロシア	1	0	3
インド	1	10	2	イタリア	2	8	4
カンボジア	—	1	0	スペイン	1	1	1
ラオス	—	0	1	フィンランド	2	0	0
マカオ	—	0	1	マルタ	—	1	0
ニュージーランド	1	2	0	スロバキア	—	0	1
オーストラリア	2	19	3	タジキスタン	—	0	1
アメリカ	5	9	1	トルコ	1	0	0
カナダ	4	31	1	合計	58	280(309)	242(234)
中南米 ホンジュラス	—	0	1				

※1: 各種留学・短期海外研修・海外インターンシップ、国際ボランティア等の派遣先国・地域

※2: 正規課程留学生・交換留学生・日本語プログラム研修生の出身国・地域

※3: 台風21号の影響による関西国際空港閉鎖により中止となったBSPベトナム(参加者22名)については含んでいない。



和泉キャンパス

■ 桃山学院教育大学

<海外学術交流協定大学数・機関数> (2019年3月現在)

国・地域	大学・機関数
カンボジア	1

<海外研修実績>

プログラム名	期間	派遣先	参加者数
カンボジア研修	2/19~2/28	プノンペン、シェムリアップ	5

■ 桃山学院中学校高等学校

<海外留学・海外研修実績>

対象	プログラム名	期間	派遣先	参加者数
文理コース・S英数コース・英数コース	米国聖公会関係学校交換留学制度	8/末~6/初	テキサス州 ミシシッピ州	1 1
	カナダ語学研修	7/6~7/23	ブリティッシュコロロンビア州	86
文理コース・S英数コース・英数コース	マレーシア研修	3/18~22	クアラルンプール他	45
	カナダ短期留学	7/5~8/4	ブリティッシュコロロンビア州	38
国際コース	アジア研修	3/25~28	台湾(高雄・台南)	27
	カナダ長期留学	1/26~1年間	ブリティッシュコロロンビア州	40

<受入実績>

種別	国・地域	期間	受入人数
短期	台湾	6/8~9	28
米国聖公会関係学校交換留学留学生	アメリカ	8/末~7/初	2
正規課程留学生	中国		5

<その他のプログラム>

プログラム名	期間	内容	参加者数
学内留学(イメージングプログラム)	—	海外大学で実施される一般教養講座(ビジネス学と環境学)を英語で学ぶ。	2学期約50、3学期約75
サマープログラム	—	桃山学院大学の外国人留学生と交流会を実施。	124
英会話合宿	8/20~8/22	外部ネイティブ講師を招き、集中講座を実施。	67
国際コース 文理コース・S英数コース・英数コース	12/23~24		39

7. 学費・諸納付金 (2018年度)

	項目	金額
桃山学院大学(※1)	入学金	230,000円 入学年度のみ
	授業料	729,000円 年額
	施設費	300,000円 年額
桃山学院大学大学院(※2・3)	入学金	300,000円 入学年度のみ
	授業料	525,000円 年額
	施設費	200,000円 年額
桃山学院教育大学(※4)	入学金	230,000円 入学年度のみ
	授業料	800,000円 年額
	施設設備費	175,000円 年額
	教育充実費	175,000円 年額
桃山学院中学校(※5)	入学金	200,000円 入学年度のみ
	授業料	620,000円 年額
桃山学院高等学校(※6)	入学金	200,000円 入学年度のみ
	授業料	620,000円 年額

※1 その他納付金として、教育後援会費、同窓会会費、生活協同組合加入費(任意・卒業時返還)があります。

※2 文学研究科博士前期課程は単位制学費の選択が可能です(社会人のみ)。

※3 その他納付金として、同窓会会費、生活協同組合加入費(任意・卒業時返還)があります。

※4 その他納付金として、後援会費、学生会費、学生教育研究災害傷害保険、学研災付帯賠償責任保険があります。

※5 その他徴収費として、PTA会費、生徒会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。

※6 その他徴収費として、PTA会費、自治会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。

法人事務局

和泉キャンパス

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1
TEL 0725-54-3131 (代)



桃山学院大学

和泉キャンパス

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1
TEL 0725-54-3131 (代)



本町 BDL (ビジネスデザインラボ) (2019年4月開設)

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 3-5-19
大阪ディーアイシービル 4F

桃山学院教育大学 (2018年4月開設)

堺キャンパス

〒590-0114 大阪府堺市南区槇塚台 4-5-1
TEL 072-288-6655 (代)



桃山学院中学校高等学校

昭和町キャンパス

〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町 3-1-64
TEL 06-6621-1181 (代)

